

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 進藤 中
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,436	—	4,433	—	2,961	—
20年3月期第1四半期	16,388	8.6	5,829	2.9	3,069	11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.05	—
20年3月期第1四半期	16.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,634,941	161,578	6.1	873.21
20年3月期	2,602,302	161,799	6.1	874.47

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 161,063百万円 20年3月期 161,308百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,300	△2.8	5,800	△23.1	3,200	△11.8	17.34
通期	62,300	△7.2	13,200	57.8	7,300	71.6	39.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 189,915,000株 20年3月期 189,915,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,465,832株 20年3月期 5,450,669株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 184,456,035株 20年3月期第1四半期 184,522,149株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、米国景気の悪化を背景に輸出の伸びが鈍化したほか、需要の低迷や収益環境の悪化等から設備投資も減速するなど、企業部門の牽引力に陰りがみられ、景気は足踏み状態で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済をみますと、国内及び海外経済の減速を受け、生産面の増勢が鈍化したほか、物価上昇の影響から個人消費も力強さを欠くなど、国内同様足踏み状態が見られました。

当第1四半期の連結経営成績について、経常収益はコールローン利息、株式等売却益などの減少により前年同期比9億52百万円減少し、154億36百万円となりました。

経常利益は、営業経費の増加などにより経常費用が前年同期比4億43百万円増加したことから、同13億95百万円減少し、44億33百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益が減少したものの、税金費用も前年同期比11億36百万円減少したことなどから、同1億7百万円の減少に止まり、29億61百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加等により平成20年3月末比332億円増加し、2兆2,954億円となりました。また譲渡性預金を含めた総預金は、同437億円増加し、2兆4,220億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加等により平成20年3月末比26億円増加し、1兆5,327億円となりました。有価証券は、同370億円増加し、9,061億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	48,169	59,362
コールローン及び買入手形	107,925	104,011
買 入 金 銭 債 権	15,453	15,032
商 品 有 価 証 券	22	21
有 価 証 券	906,130	869,038
貸 出 金	1,532,786	1,530,135
外 国 為 替	856	465
そ の 他 資 産	24,714	26,894
有 形 固 定 資 産	26,406	26,757
無 形 固 定 資 産	1,463	1,243
繰 延 税 金 資 産	2,593	832
支 払 承 諾 見 返 金	10,568	11,128
貸 倒 引 当 金	△ 42,150	△ 42,621
資 産 の 部 合 計	2,634,941	2,602,302
(負 債 の 部)		
預 渡 性 預 金	2,295,460	2,262,247
譲 渡 性 預 金	126,577	116,077
コールマネー及び売渡手形	12,621	11,882
借 入 金	1,415	1,491
外 国 為 替	103	139
そ の 他 負 債	18,590	29,128
役 員 賞 与 引 当 金	7	25
退 職 給 付 引 当 金	7,216	7,174
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	555	539
睡眠預金払戻損失引当金	149	149
偶 発 損 失 引 当 金	95	108
繰 延 税 金 負 債	-	409
支 払 承 諾	10,568	11,128
負 債 の 部 合 計	2,473,362	2,440,502
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	15,400	15,400
資 本 剰 余 金	8,294	8,294
利 益 剰 余 金	117,400	114,900
自 己 株 式	△ 2,407	△ 2,397
株 主 資 本 合 計	138,688	136,196
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金	22,375	25,112
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	22,375	25,111
少 数 株 主 持 分	514	490
純 資 産 の 部 合 計	161,578	161,799
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,634,941	2,602,302

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金 額
経 常 収 益	15,436
資 金 運 用 収 益	11,459
（うち貸出金利息）	7,907
（うち有価証券利息配当金）	3,192
役 務 取 引 等 収 益	1,932
そ の 他 業 務 収 益	1,580
そ の 他 経 常 収 益	463
経 常 費 用	11,002
資 金 調 達 費 用	1,894
（うち預金利息）	1,479
役 務 取 引 等 費 用	422
そ の 他 業 務 費 用	1,338
営 業 経 費	7,115
そ の 他 経 常 費 用	233
経 常 利 益	4,433
特 別 利 益	191
特 別 損 失	6
税金等調整前四半期純利益	4,618
法人税、住民税及び事業税	1,276
法 人 税 等 調 整 額	347
少 数 株 主 利 益	32
四 半 期 純 利 益	2,961

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,763	1,452	221	15,436	—	15,436
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	222	99	410	(410)	—
計	13,852	1,674	320	15,847	(410)	15,436
経常利益	4,294	58	82	4,436	(2)	4,433

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
経 常 収 益	16,388
資 金 運 用 収 益	11,978
（うち貸出金利息）	(7,802)
（うち有価証券利息配当金）	(3,303)
役 務 取 引 等 収 益	2,186
そ の 他 業 務 収 益	1,205
そ の 他 経 常 収 益	1,018
経 常 費 用	10,559
資 金 調 達 費 用	2,151
（うち預金利息）	(1,165)
役 務 取 引 等 費 用	442
そ の 他 業 務 費 用	1,183
営 業 経 費	6,498
そ の 他 経 常 費 用	282
経 常 利 益	5,829
特 別 利 益	0
特 別 損 失	18
税金等調整前四半期純利益	5,811
法人税、住民税及び事業税	2,760
法 人 税 等 調 整 額	-
少 数 株 主 損 失	18
四 半 期 純 利 益	3,069

前第1四半期セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	15,135	1,563	339	17,039	(650)	16,388
経常費用	9,277	1,580	349	11,207	(648)	10,559
経常利益	5,858	△ 16	△ 10	5,831	(2)	5,829

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

6. その他の情報

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	当第1四半期(A) (平成21年3月期 第1四半期)	前第1四半期(B) (平成20年3月期 第1四半期)	増減 (A) - (B)	平成20年9月 中間期予想値
経常収益	13,772	15,042	△ 1,270	28,100
業務粗利益	10,864	11,333	△ 469	
資金利益	9,595	9,851	△ 256	
役務取引等利益	1,159	1,378	△ 219	
その他業務利益	108	103	5	
経費	6,874	6,560	314	
人件費	3,824	3,793	31	
物件費	2,569	2,413	156	
税金	480	353	127	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,989	4,773	△ 784	
コア業務純益	3,916	4,718	△ 802	8,700
① 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	3,989	4,773	△ 784	
臨時損益	192	948	△ 756	
② うち不良債権処理額	0	-	0	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	△ 375	△ 193	△ 182	
うち株式等関係損益	84	715	△ 631	
その他の臨時損益	107	232	△ 125	
経常利益	4,181	5,721	△ 1,540	5,800
特別損益	389	192	197	
③ うち貸倒引当金取崩益	375	193	182	
税引前四半期(中間)純利益	4,570	5,913	△ 1,343	
法人税、住民税及び事業税	1,087	2,795	△ 1,266	
法人税等調整額	442			
四半期(中間)純利益	3,041	3,118	△ 77	3,200

当四半期の業績は、平成20年5月に公表いたしました業績予想に対し、コア業務純益、経常利益、四半期純利益のいずれの項目においてもほぼ計画どおり順調に推移しております。

※ 当第1四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

当第1四半期の個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に基づき作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」に準拠しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	267	223	278
危険債権	463	381	489
要管理債権	102	166	73
小計 (A)	833	770	841
正常債権	14,797	14,307	14,764
合計 (B)	15,631	15,078	15,606
開示債権比率 (A)/(B)	5.33%	5.11%	5.39%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	134	161
危険債権	463	381	489
要管理債権	102	166	73
小計 (A)	712	682	724
正常債権	14,797	14,307	14,764
合計 (B)	15,510	14,989	15,489
開示債権比率 (A)/(B)	4.59%	4.54%	4.67%

※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

(3) 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成20年6月末
自己資本比率	13.35%
Tier I 比率	12.75%
基本的項目 (Tier I)	139,203
補完的項目 (Tier II)	6,821
控除項目	242
自己資本	145,782
リスク・アセット等	1,091,414
総所要自己資本額	43,656

	平成20年3月末
自己資本比率	13.11%
Tier I 比率	12.51%
基本的項目 (Tier I)	136,226
補完的項目 (Tier II)	6,805
控除項目	282
自己資本	142,748
リスク・アセット等	1,088,833
総所要自己資本額	43,553

単体

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成20年6月末
自己資本比率	13.38%
Tier I 比率	12.78%
基本的項目 (Tier I)	138,906
補完的項目 (Tier II)	6,612
控除項目	77
自己資本	145,440
リスク・アセット等	1,086,554
総所要自己資本額	43,462

	平成20年3月末
自己資本比率	13.11%
Tier I 比率	12.53%
基本的項目 (Tier I)	135,874
補完的項目 (Tier II)	6,431
控除項目	118
自己資本	142,187
リスク・アセット等	1,084,185
総所要自己資本額	43,367

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用しております。
 2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末		平成19年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	9,003	327	9,244	747
株式	808	310	1,160	653
債券	7,433	△ 12	7,128	△ 53
その他	761	29	955	147

平成20年3月末	
時価	評価差額
8,628	380
744	260
7,099	91
784	28

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後。) と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。
 また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末		平成19年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	9	0	9	0

平成20年3月末	
帳簿価額	含み損益
9	△ 0

(5) デリバティブ取引(単体)

- ① 金利関連取引
該当ありません。
- ② 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)						(参考) (単位:億円)		
		平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	2	△0	△0	2	△0	△0	5	△0	△0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- ③ 株式関連取引
該当ありません。
- ④ 債券関連取引
該当ありません。
- ⑤ 商品関連取引
該当ありません。
- ⑥ その他
該当ありません。

(6) 総預金・貸出金等の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
総預金(含NCD、末残)	24,265	23,839	23,830
うち個人預金	17,214	16,618	16,806

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
貸出金(末残)	15,446	14,867	15,425
うち消費者ローン	3,967	4,004	3,980
うち住宅ローン	3,729	3,745	3,735

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
投資信託窓口販売残高	906	1,009	884
国債窓口販売残高	1,449	1,419	1,414
合計	2,356	2,429	2,299

以上